

徳島県、県営住宅新浜町団地建替事業「awaもくよんプロジェクト設計競技」で内野設計・島津臣志建築設計事務所・カワグチテイ建築計画JVが最優秀作品

去る7月8日、徳島県は県営住宅新浜町団地建替事業「awaもくよんプロジェクト設計競技」の結果を発表。野設計・島津臣志建築設計事務所・カワグチテイ建築計画JVが最優秀作品となった(審査委員長:坂本功)。同計画は建設から数十年が経過し、老朽化・居住性能の改善などの問題が生じている徳島県営住宅「新浜町団地」の旧3棟を1棟に集約化する建て替えを行うほか、周辺空き地を活用した地域住民

の多様なニーズに応えるための施設整備を行うもの。木造4階建て、準耐火構造の提案が求められた。

最優秀作品は「在来軸組構法」と「910mmのモジュール」の一般的な構造と寸法体系を採用し、地域に適した材料を使うことで地域性と普遍性を併せ持つ木造4階建てのプロトタイプを提案。2棟に分節、中庭を設け、それぞれ角度を振って配置することで町に開き、さま

ざまなオープンスペースを持つ建築とした。周辺にある旧11・12号棟にはリノベーション、木造棟の増築を行い、ショップ・オフィスなどさまざまなサービスを挿入する「職住近接」エリアを提案するほか、「地域の集会所」エリアなど周辺の空き地利用についてもさまざまな提案がなされた。2021年10月頃に着工し、2022年6月ごろの完成を目指す。



模型写真。

鹿児島県「伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務」公募型プロポーザルでシーラカンズアンドアソシエイツ・Dai建築DESIGN共同企業体が最優秀者

去る7月7日、鹿児島県伊佐市は「伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務」公募型プロポーザルの結果を発表。シーラカンズアンドアソシエイツ・Dai建築DESIGN共同企業体を最優秀者とした(審査委員長:鎌坂徹)。同計画は、誕生から10年余りが経過した同市の現庁舎を建て替え、「みんなで時間を共有し、賑わいを育む、伊佐市のシンボルとしての新庁舎の整備」を求めるもの。最優秀案は「駅のような集まりの場を創る」をコンセプトに既存のふれあいセンターを改修し、広場を囲むように新庁舎を配置。南側の公園から北側まで連続したオープンスペースをつくり、アクセスのしやすい庁舎を提案。伊佐市の人口規模に則した賑わいの創出が期待できる点などが評価された。履行期限は2022年1月31日。工事は2022年4月から2023年12月までを予定。

日本設計新社長に篠崎淳氏

2020年10月1日付けで日本設計次期社長に篠崎淳氏が就任する。千鳥義典社長は会長に就く。篠崎氏は2021年10月にスタートする中期経営計画の策定に向け、将来ビジョンをまとめる方針。また、PMやコンバージョンにも注力するほか、BIMの活用も強化すること。

篠崎淳氏は東京都生まれ、1988年早稲田大学大学院卒業後、日本設計入社。2003年チーフアーキテクト、2006年プリンシパルデザイナー、2010年代表アーキテクト、2015年執行役員フェローを経て、2019年から取締役兼常務執行役員設計担当を務めている。



左は千鳥義典氏、右は篠崎淳氏。

大阪・関西万博会場デザインプロデューサーに藤本壮介氏

去る7月13日、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会は2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の会場デザインプロデューサー、会場運営プロデューサー、テーマ事業プロデューサーを決定、発表した。詳細は以下の通り。

【会場デザインプロデューサー】

▷藤本壮介(建築家)

【会場運営プロデューサー】

▷石川勝(プランナー、プロデューサー)

【各テーマ事業プロデューサー】

▷「いのちを知る」=福岡伸一(生物学者、青山学院大学教授)▷「いのちを育む」=河森正治(アニメーション監督、メカニックデザイナー)▷「いのちを守る」=河瀬直美氏(映画監督)▷「いのちをつむぐ」=小川薫堂(放送作家)▷「いのちを上げる」=石黒浩(大阪大学栄誉教授、ATR石黒浩特別研究所客員所長)▷「いのちを高める」=中島さち子(音楽家、数学研究者、STEAM教育家)▷「いのちを磨く」=落合陽一(メディアアーティスト)▷「いのちを響き合わせる」=宮田裕章(慶応義塾大学教授)



イメージパース。

「黒石市立図書館整備設計業務」公募型プロポーザルでみかんぐみ・蟻塚学設計共同体が最優秀者

去る6月29日、青森県黒石市は「黒石市立図書館整備設計業務」公募型プロポーザルの結果を発表。みかんぐみ・蟻塚学設計共同体を最優秀者とした(委員長:北原啓司)。同計画は長らく整備が検討されていた黒石市立図書館を整備するもの。回遊性、賑わいの創出に寄与する市立図書館を整備する。最優秀案は、「みち」の図書館をコンセプトに館内中央の通路によって本と人が出会い、まちへと繋がる図書館を提案。図書館の運営や計画への理解、行政、市民と一緒に計画を進めていく姿勢が評価された。2021年度に着工し、2022年度の完成を目指す。